http://www.capital-am.co.jp



# **<ベトナム・リサーチ・レポート>**

情報提供用資料 2022年4月1日

# ベトナム コロナから新常態・経済回復へ

### ■新型コロナウイルス感染とワクチン接種状況:新規感染者がピークを迎えたようである

ベトナムにおいて 2 月初旬の旧正月連休 後、感染力が強くなったオミクロン株の感 染拡大により新型コロナウイルス感染者が 急増した。一日平均感染者数は 1 月の 約 1 万人から 3 月中旬には約 16-17 万人へと増加した。ただし、3月18日以 降は感染者数が大きく減少している。3 月中旬にピークを迎え、低下しはじめたよ うである。

新規感染者数が特に急増していたもの

の、当初からの政府によるワクチン接種の

第4波のピーク時の4分の1程度まで減 少している。また、一日平均完治者数も 21 年 8-9 月の感染拡大第 4 波のピーク 時の10倍程度に増えている。3月20日 現在、ベトナム累計感染者数は 795.8 万人となり、そのうちの完治者数は410万 人となった。現時点で一日当たりの平均 完治者数は約 10-11 万人である。

ベトナムの新型コロナウイルスワクチンの 接種率は世界で上位を誇る水準となり、 政府の努力や国際支援等の成功事例に なっている。3 月 20 日時点現在、ベトナ



出所:ベトナム保健省

加速化方針や重症化リスクが低いオミクロン株等により、死亡者数は 21 年 8-9 月の感染拡大

## 少なくとも1回ワクチン接種比率 世界トップ



出所: ourworldindata.org

64%

77%

ムにおいては合計 2 億 157 万回のワクチンを接種し、少なくとも 1 回のワクチンを受けた国民は総 人口の81%以上で世界のトップ10位に入っている。

米国

全世界平均



http://www.capital-am.co.jp



### ■新常態へ

ワクチン接種の加速化とともに、政府は当初の「ゼロコロナ」から昨年 10 月には「柔軟的且つ安全的に適応し、新常態へ移行」や「新型コロナウイルスとの共存・共生」へと政策を転換した。国内観光や外国人観光客の段階的な受け入れをはじめ、生活活動と経済活動を正常化していく方針である。現在、ベトナム国内では経済活動がほぼ通常通り行われている。なお、積極的なワクチン接種も維持されている。3 月 1 日、政府は米国の製薬会社ファイザーのコミナティ 2200 万回接種分を購入し 5-11 歳に接種することを承認した。





中部のフェホとダナン市における観光客(3月18日時点)

出所: 政府電子新聞

国内移動と観光は 21 年末から通常に戻ってきた。市・省間の移動は制限無しで飛行機等の移動でも検査が不要となった。 さらに、先週 3 月 15 日から海外からの旅行者の受け入れを全国的に解禁し、海外への観光も奨励している。外国人観光客を受け入れるために、13 か国の国民へのビザ免除の再開や 17 か国とのワクチンパスポートの相互認証、入国時の規則も新常態に合

わせて簡素化する等、一連の施策を 展開している。さらに、企業・労働者と 調整のうえ、労働者の安全を確保でき ることを条件に、症状無しや軽症の感 染者が出社して生産活動に通常参加 することも検討している。







ハノイ市中心地 ホアンキエム湖周辺の散歩街の活動も1年間停止後に再開された。

出所: CPVN



http://www.capital-am.co.jp



#### ■過去最大規模の景気刺激策

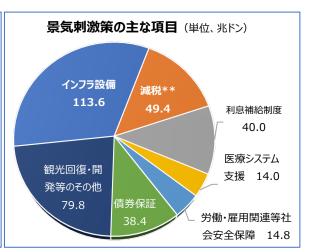
前述のワクチンの手配・接種の加速化や新常態への移行等は、ベトナム政府が生産活動を活発化し経済を回復・発展させる決意を示している。22年1月の臨時国会にて、350兆ドン(約152億ドル=約1.8兆円)規模の経済対策が承認された。これは過去最大規模の景気刺激策だと評価されている。

#### 従来の景気刺激策の規模との比較

年	兆ドン	10 億ドル	対 GDP 比率
2009	122	6.9	8.30%
2021	218	9	1.8-2%
2022-2023*	350	15.2	4%

\*) 2022~2023 年の対 GDP 比率は国際通貨基金 (IMF) の 21 年の GDP 予測値に基づいて算出したものである。1 USD = 23,000VND の為替レートで算出した。

\*\*) 付加価値税の 10%から 8%への引き下げ



出所:ベトナム政府、CPVN編集

これらの図表を見ると、ベトナム政府は ①新型コロナウイルス予防・治療対策ための医療システム支援、②市民・労働者の生活確保や社会保障・雇用の支援、③企業開発支援、④インフラ投資に焦点を当てていることが分かる。そのうち、インフラ投資額はもっとも大きい割合(全体の32%)を占めている。公共投資の支出を強化し、その効果を徐々に波及させ、経済の回復・発展を促進する目論見である。主要な公共投資プロジェクトとしては ①交通インフラ(12 の小さなプロジェクトを含む合計距離 729 km、予想投資総額 147 兆ドン(約 64 億ドル=762 兆円)となる南北高速道路第 2 フェーズをはじめ 6 つのプロジェクト)、②農業部門(川岸や海岸侵食の克服や自然災害防止プロジェクト等)、③地方医療インフラシステム、④デジタル変革と社会保障等が挙げられる。

ベトナムはコロナ後を見据えて、経済活動の全面再開に取り組むだろう。上述の対策と政府の決意が国民と企業の支援・努力と併せて、ベトナム経済は強く回復・発展すると当社では期待している。

以上

http://www.capital-am.co.jp